

# 酒井論文「就業行動と社会保険の非加入行動の関係」に対するコメント

中京大学 湯田道生

## 1. 論文の概要

本論文は、(財)家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査(以下、パネル調査と記す)』を用いて、未婚女性の就業移動と社会保険(国民年金、国民健康保険)加入行動に関する実証分析を行ったものである。社会保険の未加入には、自らの意思で加入しない「意図的なケース」と、手続き忘れなどによる「意図的ではないケース」が存在しており、これまでの先行研究では、マスコミでもしばしばクローズアップされる前者のケースについてのみ分析が行われてきた。しかしながら、社会保険庁(2007)が示すように、後者の未加入者も前者の未加入者とほぼ同数存在しているため(表1)、この点に初めて着目した本論文は、今後の未加入対策を論じるうえで、非常に重要な政策的含意を提示できると思われる。Logit model (Pooled, Random effects model, and Fixed effects model)による実証分析の結果、社会保険の非加入は、就業移動に伴う手続き忘れというよりも、無職であるが故の流動性制約が原因であることを示唆する結果を得ている。

## 2. コメント

(1) 表1で示されている現状が、序論部分で説明されていないので、これに関する記述を加筆すべきである。そうすることによって、本論文が取り上げているテーマの重要性がより明確になると思われる。

### (2) 分析対象の絞込みについて

保険料を肩代わりしてもらっている(=現実的に、加入選択の余地がない)可能性がある以下のサンプルを分析対象に含めることは妥当だろうか?

#### 1) 学生

親が肩代わりして保険料を支払っている可能性がある。また、そのような理由から、先行研究のほとんどではサンプルから除外している。

#### 2) 家族従業者

その個人の同居・別居の状況、生計が同一か独立かなどの違いによって、保険料を肩代わりしてもらっている可能性がある。ただし、これらの情報はパネル調査で把握可能である。

#### 3) 有配偶者

表2(社会保険庁, 2007)が示すように、「3号届出遅延者」は少なからず存在する。

パネル調査では、個人の結婚後の様子も分かるので、参考推定としてでもよいから、報告しても良いと思われる。

### (3) 実証分析について

#### 1) 標準誤差は Robust Standard Error か？

特に表記がないので、不明であるが、一般的には標準誤差は Robust Standard Error を用いた方が良いと思われる。

#### 2) Pooled 推定をメインにする必要はあるか？

Panel 推定の一番のメリットは、観察できない個人効果 (unobserved heterogeneity/ omitted variables など) を考慮して一致推定量が得られることであるが、Pooled 推定では、これらの要素を考慮して推定できないため、一致推定量が得られないといった問題がある。本論文では、長期間の Panel data を用いているのにもかかわらず、Pooled 推定の結果をメインに議論を行っているが、そのようにした説得的な理由が見受けられない。一般的には、Panel 推定の結果を基本にして、議論をするのが自然な流れであると思われる。

#### 3) Logit model の推定結果は限界効果で表記した方が良い。

本論文の推定結果では、Logit model の係数推定値とその標準誤差が報告されているが、このままでは、「ある変数が非加入行動について有意な影響があるのかどうか」しか把握できない。しかしながら、限界効果を計算することによって、有意な変数の影響が定量的に把握できるため、そうすべきであると思われる。なぜならば、説明変数として採用している変数群は、社会保険への様々な非加入要因であるため、限界効果を計算することで、それら要因の順序付けを行うことができるためである。また、その結果は、結論部分における政策的な議論において、政策の優先順位などを議論する際にも非常に有用であると思われる。

#### 4) Hausman test について

一般的な実証分析において、Random effects model で一致推定量を得るための仮定を全て満たすことは、非常に厳しいと言われている。これまでのコメントを踏まえれば、少なくとも、omitted variables bias は発生している可能性があるため、Fixed effects estimation では一致推定量が得られているが、Random effects estimation ではそうでない可能性が高い。したがって、本論文における Hausman test では、「一致推定量 (FE) とそうでない推定量 (RE)」を比較しているため、現段階では検定している意味がないと思われる。

### (4) Myopic behavior の考慮

近年、さまざまな分野で取り入れられている行動経済学の考え方が利用できると思わ

れる。例えば、かなり大雑把で、初歩的な議論ではあるが、「合理的でない（と思われる）個人」を識別できる変数を追加してみてもどうだろうか。具体的には、パネル調査における下記の質問項目から、「個人が Myopia かどうか」という代理変数と作成することができる可能性がある。

- ・住宅ローン以外のローンに関する情報（残高，目的，理由）。
- ・返済総額の負担感。
- ・借入の際に，拒絶もしくは減額された経験の有無。

また，この議論に関する研究例が駒村・山田（2006）のみであるため，研究蓄積という観点からも，こうした分析は非常に重要であると思われる。

なお，Bernheim and Rangel (2005)は，公共政策分野（貯蓄，中毒，公共財）における行動経済学的な研究を包括的にサーベイしているので，参考になるとと思われる。

#### (5) サンプル脱落による推計バイアスについて

坂本（2006）は，パネル調査のサンプル脱落の規定要因と，それによって生じる推計バイアスの影響を，結婚選択を例に分析している。その結果，

- ・結婚予定・新婚などのライフイベント前後に脱落傾向がみられる。
- ・無配偶者では，①本人収入が低い，②負の収入変化が大きい，③借入負担感が大きい，個人ほど脱落傾向がある。
- ・結婚選択を対象とした分析の結果，脱落による推計バイアスが確認されている（無調整の場合，係数が過小評価されている）。

といった結果を得ている。

坂本（2006）の方法が，本論文に直接応用できるとは限らないが，パネル調査の性質を議論しているこの論文は，明示的に参考文献に追加すべきであると思われる。

### **Additional References**

Bernheim, B. Douglas and Antonio Rangel (2005) “Behavioral public economics: welfare and policy analysis with non-standard decision makers”, *NBER Working Paper*, No.11518.

坂本和靖（2006）「サンプル脱落に関する分析－「消費生活に関するパネル調査」を用いた脱落の規定要因と推計バイアスの検証」、『日本労働研究雑誌』，No.551，55-70 頁。

社会保険庁（2007）『平成 16 年 公的年金加入状況等調査結果の概要』。

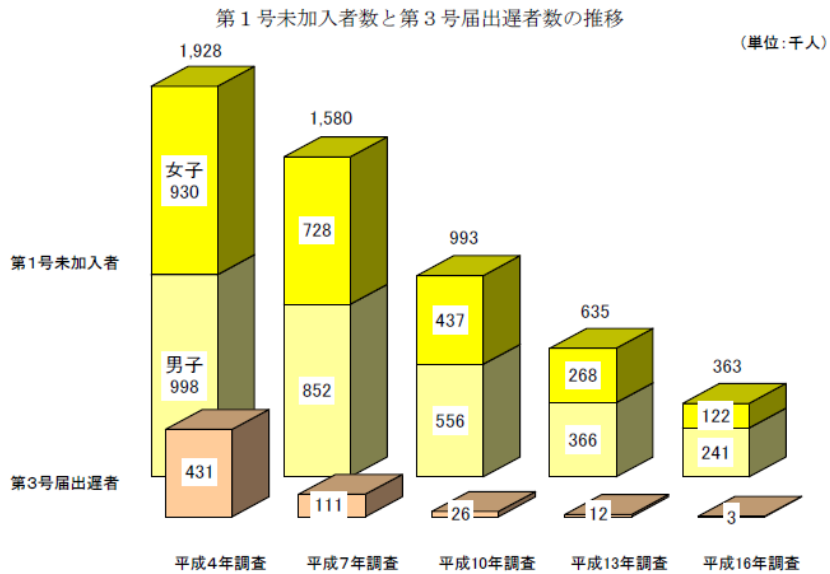
表 1.

| 第 1 号未加入者の未加入の理由                         |              |
|------------------------------------------|--------------|
| 理 由                                      | 割合<br>(単位:%) |
| 総数                                       | 100.0        |
| 届出の必要性や制度の仕組みを知らなかった、忘れていた等              | 50.2         |
| 加入の届出をする必要はないと思っていたから                    | 9.8          |
| 忙しくて届け出る暇がなかったから                         | 5.6          |
| うっかり届出を忘れていたから                           | 4.6          |
| 制度のしくみを知らなかったから                          | 30.2         |
| 加入したくない                                  | 49.8         |
| 保険料が高く、経済的に納めるのが困難だから                    | 22.8         |
| 納める保険料に比べて、もらえる年金額が少ないと思うから              | 3.5          |
| 公的年金をもらわなくても、他の収入や貯蓄などで暮らしていけると思うから      | 0.4          |
| これから保険料を納めても加入期間が少なく、年金がもらえないと思うから       | 6.8          |
| もらえる年金額がわからないから                          | 0.7          |
| 年金制度の将来が不安だから                            | 3.1          |
| 納めた保険料がどのように使われているのかよくわからないから            | 1.4          |
| 自分以外にも加入せず保険料を納めていない人がいるので加入する必要はないと思うから | 1.8          |

注 1) 無回答の者を除く。  
 2) 「加入したくない」の内訳は最も主要な理由である。  
 3) 20～59歳の者にかかる状況である。

出所：社会保険庁（2007）

表 2.



注) 平成 7 年調査は兵庫県を除く。

出所：社会保険庁（2007）